

令和4年9月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
9月6日 (火曜日)	3番 古館博議員 (宮古創生会)	1 川井地域の保育環境について	P 1
	1番 畠山智章議員 (みやこ未来推進クラブ)	1 宮古市の観光について	P 2
	2番 田代勝久議員 (みやこ未来創造クラブ)	1 データセンター誘致について 2 職業訓練としてのプログラミング教育について	P 3 P 4
	7番 木村誠議員 (宮古創生会)	1 新型コロナ感染者の同居家族(濃厚接触者)への支援について	P 5
	21番 竹花邦彦議員 (立憲・市民クラブ)	1 JR山田線の存続及び地域公共交通の課題について 2 市職員の定年延長について	P 6 P 7
9月7日 (水曜日)	19番 松本尚美議員 (無所属クラブ)	1 燃油物価高騰対策をより広く公平に 2 ふるさと納税(寄付)の投資事業を明確に 3 学校の魅力化プロジェクトの立ち上げを	P 8 P 8 P 9
	20番 田中尚議員 (日本共産党)	1 人口減少対策について 2 ウォーキングの推奨を通じた健康づくりについて	P 10 P 11
	10番 小島直也議員 (公明党)	1 災害時の危機管理について 2 障害者手帳アプリへの対応について 3 男性トイレへのサンタリーボックスの設置について	P 12 P 13 P 13
	6番 白石雅一議員 (みやこ未来推進クラブ)	1 より子育てしやすい環境整備に注力を	P 14
	8番 西村昭二議員 (みやこ未来創造クラブ)	1 高等学校への学校給食の導入について 2 公共交通機関の利用拡大に向けて	P 16 P 16

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
9月8日 (木曜日)	5番 今村正議員 (みやこ未来推進クラブ)	1 公共施設での買い取りの催事について	P18
	12番 洞口昇一議員 (日本共産党)	1 高額療養費の支払い請求と「限度額適用認定証」の発行、国民健康保険証、短期保険証の交付、資格証明書などの発行に関して	P19
		2 高規格道路の騒音問題、高規格道路と一般国道との合流地点の交通安全の問題について	P19
		3 閉伊川水系の洪水対策と増水が多発する原因、閉伊川水系の浚渫工事の見通しについて	P20
4 市道が内水などの増水によって、路面が浸水したり破損したりした場合の対策について		P20	
18番 落合久三議員 (日本共産党)	1 中心市街地の空き店舗を活用し商業振興を	P21	
	2 藤原埠頭に県内外から水産加工企業を誘致し「うみだす力」の増大と雇用拡大へ	P21	
	3 アルプス処理水放出計画撤回の世論を広げる市長のイニシアチブの發揮を	P22	
9番 畠山茂議員 (立憲・市民クラブ)	1 入札制度のあり方について	P23	
	2 高齢者の社会参加について	P24	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月6日(火)

質問順位 1番

質問者 議席番号 3番 古館 博議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 川井地域の保育環境について	<p>宮古市が活力を持って発展するためには、若い世代が安心して、その地域に定住できる環境の整備が必要であり、そのことによって地域、本市の明るい将来が見出せるものと思ひ以下の点について伺う。</p> <p>① 地域によって受けることができる行政サービスに格差が生じていると思う。</p> <p>特にも保育環境においては、川井地域には2歳未満児が利用できる施設がないため、一番近くても新里保育所まで行く必要がある。それを理由に川井地区から転居する方も現におり、若い世代が地域を離れる原因の一つとなっている。</p> <p>このような状況を市はどのように捉えているのか。</p> <p>② 若い世代の定住化に向けて、働く場の確保もさることながら、2歳未満児の保育環境の整備が必要と捉えるが、そのことについての認識は。</p> <p>③ これまで市外から川井地域への定住を考えた方も多数いたが、様々な理由から定住には至らなかった。その中には、未就学児の保育環境と共に学童保育についての改善を市に要望したが、複数からの要望がないと難しいとの回答を受けたと聞き及んでいる。</p> <p>環境改善に向けて何らかの基準があるのであればお示しされたい。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月6日(火)

質問順位 2番

質問者 議席番号 1番 畠山智章議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古市の観光について	<p>本市には、古くから浄土ヶ浜をはじめとする名所が数多くあります。自然が作った海岸や岩肌の造形は確かに美しいですが、これらをありのまま見せる従来の方法では、昼の観光がメインとなり、夜の時間帯は人が訪れる魅力に乏しい場所となっていると思います。</p> <p>本市の交流人口を増やし、観光収益の増加に繋げるには、夜間も人が集まるような観光地にしていくべきだと考え、次の点について市長の見解を伺います。</p> <p>① 本年7月に浄土ヶ浜で初開催された夜市は、遊覧船ライトアップなど、夜間ならではの演出が印象に残っている。このようなライトアップや出店、ナイトフィッシングやクルーズなどは、既存の観光資源の異なる魅力を引き出す有効な手段だと考える。</p> <p>市は、商工会議所や観光文化交流協会と連携・協力し、上記のような夜間イベントを夏季の観光シーズンなどに開催するべきと考えるがどうか。</p> <p>② 市内には浄土ヶ浜以外にも、長沢川桜づつみ公園、潮吹穴といった魅力的な観光スポットが多数存在する。</p> <p>これらのなかには、ライトアップしたり、安全に歩ける照明を設置したりして、夜間の見せ方を工夫することで、新たな魅力を発信できる場所があると思うが、そうした夜間に「映える」観光スポットの開拓に取り組む考えはあるか。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月6日(火)

質問順位 3番

質問者 議席番号 2番 田代勝久議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 データセンター誘致について	<p>近年日本国内では、関東地域での地震リスク、大規模停電のリスクなどに対する事業計画、災害リスクの分散策として大規模データセンターの三大都市圏からの移転が注目されています。大規模データセンターの冷涼地への移転は、冷却に必要な電力の削減効果もあります。本市としても、雇用創出や経済効果など、誘致のメリットが十分に見込め、意欲的に導入を検討すべきと考えます。そこで以下の点について見解を伺います。</p> <p>① 経済産業省が昨年度より募集した「データセンター地方拠点整備事業費補助金」の申請において、本県ではすでに岩泉町や釜石市などが様々なメリットがあることで誘致に前向きな姿勢を見せているが、本市が申請していない理由は何か。</p> <p>② 経済産業省は今年6月30日に「データセンター地方拠点整備事業費補助金」に係る補助事業者について申請受付を締切り、第三者委員会による審査を行った結果、5件を採択する旨を8月9日に通知した。今後このような機会があった場合、取り組むことは可能なのか。</p>	

<p>2 職業訓練としてのプログラミング教育について</p>	<p>市長は先日、I T教育についての説明で、高度な教育体制はすでに本市にある既存の教育機関、具体的には宮古商工、県立宮古短大で整えられており、さらに高度な教育については4年制大学で受けられるという認識を示しました。</p> <p>現在、厚生労働省が推進している「ハロートレーニング」のようなI T分野の職業訓練の中にもプログラミングを深く学べるような講座もいくつか見受けられ、プログラミング開発の現場のニーズに合わせた就職につながる支援が、徐々に職業訓練の場に浸透してきている状況があります。そこで、次の点についてお伺いします。</p> <p>① 本市の職業訓練センターでは、文書作成ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト、画像編集ソフト等を使ったI T関連の講座は網羅されているが、就職に繋がるようなプログラミングスキルが習得できるものがない。県内ではいくつかあるようだが、本市でプログラミングの職業訓練を実施しないのはなぜか。</p> <p>② プログラミングに特化した職業訓練において、開発の現場にある程度精通し、仕事やキャリアに関する助言や指導をしたり、相談に乗ったりする「メンター」のような制度があると、訓練の効果が高まると考えるが、導入の考えはないか。</p> <p>③ プログラミングの職業訓練において、既存の「eラーニング」などのオンラインサービスを導入してはどうか。</p>	
--------------------------------	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月6日(火)

質問順位 4番

質問者 議席番号 7番 木村 誠議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 新型コロナウイルス感染者の同居家族（濃厚接触者）への支援について</p>	<p>一昨年から続いている新型コロナウイルス感染症の感染者は第7波が全国的に高止まりの状況にあり、収束が見えてこない。</p> <p>自宅療養者が増えている現状において、濃厚接触者となる同居家族の数は感染者の2～3倍はいると予想される。陽性と判定された家族を部屋に隔離してから5日間は外出ができない不自由な生活をし、また、症状が出なければ病院での検査が受けられず、自身も感染しているかもしれないという不安の中で過ごさなければならないが、このような家族の声は外に出にくい環境にある。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>① 自宅療養期間中に同居家族が気をつける事柄や、療養の解除後の室内消毒の方法など国や県のホームページを探してもわかりにくい。新型コロナウイルス感染症の対応は保健所が行なっていることは理解するが、市でもホームページ等を使って情報提供を行ってはどうか。</p> <p>② 症状が無く病院での検査が受けられない者は市販の抗原検査キットに頼るしかないが、自宅から出られない状態ではそもそも入手することができない。他の自治体では自宅療養者と同居家族へ抗原検査キットを郵送している事例があり、市でも何らかの方法で配布すべきと考えるがどうか。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月6日(火)

質問順位 5番

質問者 議席番号 21番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 JR山田線の存続及び地域公共交通の課題について	<p>(1) JR山田線の課題と当市の対応について</p> <p>JR東日本は7月28日、平均利用者数(輸送密度)が2千人未満の35路線66区間の収支を公表した。山田線の上米内～宮古間は2019年度収支で18億9,500万円の赤字と発表されている。岩泉線に続き、山田線「廃止」の懸念を強く抱かざるを得ない。</p> <p>については、次の点について伺う。</p> <p>① JR東日本は収支公表において「赤字路線イコール廃線ではない」と説明していると報道されているが、収支公表の狙いや山田線(宮古・盛岡間)の存続、今後の鉄道維持への影響などについて、市長はどのように受け止めているのか。</p> <p>② 市長は「存続」へ強い意志を示していると私は理解しているが、山田線「存続」の必要性について、あらためて市長の認識、考え方を示されたい。</p> <p>③ JR東日本は、収支状況を示すことで経営状況が厳しい実態にあることを共有し、沿線自治体と赤字ローカル線のあり方について協議を進めたいとの意向を示しているとも報じられている。これについて、JR東日本が沿線自治体に対し、施設維持管理費等への財政負担を求めることを模索しているのではとの指摘もされている。</p> <p>市は、これまで山田線の利用促進に向けた取り組みを講じてきており、JRが施設維持管理費等に対する財政的負担を求める場合は、市の財政状況からも応じるべきではないと考えるが、市長の基本姿勢を示されたい。</p> <p>④ 山田線存続の鍵は利用促進であることは論を待たない。しかし市民からは利用しにくい運行ダイヤ、落ち葉スリップやシカ等の衝突で定時運行が確保されていないなどの問題点が指摘され、市もJRへ改善要望を行っているが厳しい状況にある。また、観光客の利用促進策では、イベント列車運行にとどまらず、閉伊川流域を含め当市や管内の観光の魅力を一層高め、情報発信し、鉄道の利用促進につなげることが一層重要と考える。</p>	

	<p>これらの課題点への対応を含め、山田線の利用促進に向けた市長の考えは。</p> <p>(2) 地域バス運行の成果・課題点等について</p> <p>新里地域バスの運行から2年が経過する。現在、新里、川井に続き、田老での地域バス運行に向け住民説明会が開催されている。地域バス運行の検証を活かし、運行改善や利用促進につなげることを期待する。</p> <p>については、2年が経過する新里地域バスの利用実態及び運行による成果と課題点は何か伺う。</p> <p>(3) 運転免許自主返納者に対する支援について</p> <p>高齢化の進行に対応した地域公共交通施策の課題の一つに、運転免許自主返納者への支援があげられる。本市においても、運転免許自主返納者に対する支援施策の充実と具体化が求められていると考えるが、これについて市長の見解を伺う。</p>	
<p>2 市職員の定年延長について</p>	<p>地方公務員法の改正に伴い、来年度から市職員の定年が段階的に引き上げられる。3月定例会議での私の一般質問で、市長は9月定例会議で条例改正提案を考えている旨の答弁を行ったが、条例提案は先送りと聞いている。これにより、定年延長に伴う職員の勤務・給与条件等の変更に係る情報提供・周知が遅れ、職員の意思判断に影響を及ぼすことが懸念される。</p> <p>あらためて、条例改正時期の見通し及び職員に対する十分な情報提供・周知等に係る対応について、考え方を示されたい。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月7日(水)

質問順位 1番

質問者 議席番号 19番 松本尚美議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 燃油物価高騰対策をより広く公平に	<p>コロナ禍に加え燃油、物価高騰にあえぐ市民、事業者が広範囲に増えています。声なき声をどの様にとらえ支援するか、より広く公平に対策を展開するか、持続可能なまちを次代につなぐためにも今問われている課題です。</p> <p>一例として建設関連業における白ナンバー事業者は、激減する仕事量と競争激化に伴う採算悪化により大変厳しい経営を強いられています。また、建設関連業界全体が燃油資材高騰によるコスト増を工事価格に転嫁しにくい競争環境にあり事業継続の危機に直面しています。</p> <p>事業者の業種や規模による支援のあり方、市民全体により公平に支援が届く施策のあり方を早急に検討し実施すべきと考えますが、市長の認識と所見を伺います。</p>	
2 ふるさと納税(寄付)の投資事業を明確に	<p>全国的にふるさと納税(寄付)が過去最高を更新していることが報道されています。単に歳入の確保と返礼品による地域振興だけでなく、事業展開の投資資金(ファンド)として活用し、地方再生、地域活性化につなげるべく、返礼品の充実と共に活用力が問われています。有識者は「本来は使いたい事業があって寄付を募るべきであり、自治体の活用力が問われている。提案事業をどのようにして取りまとめ発信できるかも問われている」と指摘しています。全く同感であります。</p> <p>当市のホームページには、10項目が掲載されていますが、事業名が示されているのは遊覧船事業と津波遺構保存事業の2項目だけで、他の項目は市長におまかせも含め事業内容が不明です。これでは納税(寄付)の財源を補正財源にあてているだけで寄付者(投資家)に訴える力がありません。ふるさと納税(寄付)の投資先、事業を具体的な内容も含めて発信することを提案します。市長の見解を伺います。</p> <p>併せて遊覧船、津波遺構保存事業の納税者(寄付者、投資家)に対する運用状況等の発信について伺います。</p>	

<p>3 学校の魅力化プロジェクトの立ち上げを</p>	<p>令和4年2月28日現在の小中高生は3,700人あまりですが、昨年度生まれた子供達が高校生になる令和20年頃までには小学生1,000人、中学生500人、高校生500人計2,000人程度と半減近くになることが想定されます。人口減少、少子化が加速度的に進み持続可能なまち宮古が実現できるか危機的的局面です。</p> <p>山村留学等を実施して学ぶ場、環境の魅力アップにより活性している地域自治体があることも報道されています。学校の魅力化によって子供が増え、移住者が増え、経済が活性化し、地域再生、活性化が実証されています。</p> <p>持続可能なまち宮古の実現のため、学校の魅力化プロジェクトの立ち上げを提案します。市長の見解を伺います。</p>	
-----------------------------	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月7日(水)

質問順位 2番

質問者 議席番号 20番 田中 尚 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 人口減少対策について	<p>人口減少の進行により、2010年には59,430人あった本市の人口は、2040年には37,441人となることが予想されている。</p> <p>今後、人口減少を見据え、持続可能なまちづくりへ向けて市が取り組むべき課題は「総合計画」に掲げられていると考えるが、以下の点について市長の認識と対応を伺う。</p> <p>① デジタル推進基本計画に伴う行政のデジタル化に伴い、行政手続きのペーパーレス化や、テレワークが推進されると、都市部から地方への移住希望者が増えることが予想される。</p> <p>本市でも移住の受け皿となる都市づくりを掲げ、廃校舎や古民家などの有効活用や、再生可能エネルギー住宅の整備など、住環境の整備を推進すべきと考えるがどうか。</p> <p>また、情報発信においては、都市生活の経験をもとに本市への移住・定住の取り組みを紹介する「地域おこし協力隊員」によるPRも大きな効果を発揮すると思うが、これまでの評価と今後の方針は。</p> <p>② 人口減少対策には、都市間移動における公共交通網の整備も必要と考える。JR山田線の宮古～盛岡区間では「昼間集中工事」が行われるが、市はその目的を列車の運行安全、現状維持であり、運行時間の短縮や増便が目的ではないと説明した。快速便の相次ぐダイヤの見直しで、列車利用客の減少が懸念され、ひいては本市の都市機能の減退につながると考えるが、現状認識と対策は。</p> <p>③ 国の「第4次食育推進基本計画」に掲げられたデジタル化に対応した食育の具体化が求められている。市は、2023年度までを計画期間とする「第3次宮古市食育推進計画」において3つの基本方針を掲げたうえで、小中学生の欠食問題の原因が「朝寝坊」であったことから、この解決策として「早寝・早起き・しっかり朝ごはん」に取り組むとしている。</p>	

	<p>朝の欠食を肯定するものではないが、こうした事態に対する子育て支援策として、学校で昼食をしっかり提供する給食は、大きな役割を担っていると考ええる。</p> <p>給食費を無料化することは、市外の子育て世帯へのアピールにもなり、本市への移住を促す大きな要素になると考えるがどうか。</p>	
<p>2 ウォーキングの推奨を通じた健康づくりについて</p>	<p>私は平成27年12月定例会において、横浜市の「横浜健康スタンプラリー」の取り組みを紹介した。</p> <p>この種の施策においては、歩けば歩くほど市民の健康増進に寄与し、加算されたポイントは地域で商品券などとして使えることから、健康づくりと共に地元商店街の振興などにもつながると考える。</p> <p>こうした「ウォーキングポイント事業」の創設について、現在の検討状況及び今後の可能性はどうなっているか、進捗状況を伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月7日(水)

質問順位 3番

質問者 議席番号 10番 小島直也議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 災害時の危機管理について	<p>東日本大震災から11年半が経ちました。震災の経験をもとに、本市の防災体制は格段にレベルアップしたと言える一方、災害情報の入手や避難所の環境のことで11年前には想定しなかった問題が生じていると考えられるため、市長の見解を伺います。</p> <p>① 気象情報や災害予測は、観測技術の発展で早期に情報入手・伝達が可能となってきている。例えば、豪雨による河川の氾濫の場合、増水や氾濫の危険性を災害対策本部で即座に取得できる。しかし、現地の情報については、限られた職員では全てに対応しきれないこともあると考える。そのような場合、市民からの情報提供に対してどのような方針で対応しているか。</p> <p>② 市民に避難行動を促す場合、避難所の開設状況や混雑具合を適時・的確に知らせる方法としてSNSの活用が有効と考えるがどうか。また、情報の受発信にはWi-Fiなどの公衆無線環境が必要だと思うが、避難所での整備は進んでいるか。</p> <p>③ 人工肛門・人工膀胱保有者が使用するストーマ器具や、膀胱炎の方が使用するパッドなど、日常生活で装具などを使用する方々にとって、平時と異なる避難所での生活は大変つらいものである。「排せつや入浴の際に、装具などが人の目にさらされることを考えると避難できない」という声も聞かれる。</p> <p>こうした課題への準備こそ平時に取り組むべきと考えるが、避難所における排泄や入浴などの際にプライバシーが守られ、日常に近い生活ができるための体制構築は進んでいるか。</p>	

<p>2 障害者手帳アプリへの対応について</p>	<p>紙で発行された障害者手帳を提示する方法に代わり、スマートフォンに取り込んだ情報を提示して手帳の役割をこなすアプリケーションが実用化されています。</p> <p>一例を挙げると、令和元年7月にサービスが開始された「ミライロID」は、手帳をスマートフォンで撮影することで、アプリ画面で表示することができるようになり、障害の種類に応じた情報や、電子クーポンが受け取れる利点があります。手帳の提示により個人情報を知られることを心配していた方にとっては、スマートフォンに代わったことで心理的な負担が軽減する効果もあるとのことでした。</p> <p>本市でも、まずは公共施設において、こうしたアプリへの対応を推進するべきと考えますが、市長の見解を伺います。</p>	
<p>3 男性トイレへのサニタリーボックスの設置について</p>	<p>近年、膀胱がんや前立腺がんの手術を受けた方や高齢者などが、尿漏れパッドなどを交換する際に、使用済みのものを廃棄するため、ゴミ箱とは別の箱の設置を求める声があります。</p> <p>女性トイレには通常「サニタリーボックス」などと呼ばれる設備が設置してありますが、男性トイレにはゴミ箱しか設置されていないのが現状です。</p> <p>先に挙げた方々の利便性や福祉向上のため、市役所や公共施設の男性トイレにボックスを設置するべきと考えますが、市長の見解を伺います。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月7日(水)

質問順位 4番

質問者 議席番号 6番 白石雅一議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 より子育てしやすい環境整備に注力	<p>宮古市の出生者数は新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年が288人、流行期となった令和2年が265人、令和3年が248人であり、この間の減少率は約13.89%である。</p> <p>過去に3年連続で出生数が減少した平成24年から平成26年の減少率は約9.64%であり、新型コロナウイルスによって生活様式が変化した影響が少なからずあると捉える。</p> <p>市では今年の7月に公益社団法人日本青年会議所が進める「ベビーファースト運動」に参画したが、進む少子化に加え、新型コロナウイルスの流行や世界情勢変化による物価高騰によって経済的にも不安定な状況が続いている今、「安定した仕事を持って、子どもを幸せに育てられるまち」を目指し、減少の一途をたどる出生者数に歯止めをかけるためにも、一時的な対処ではなく、長期的な子育て支援が必要だと考える。</p> <p>そこで以下の点について、市長の見解を伺う。</p> <p>① 令和2年12月に開催された第136回社会保障審議会医療保険部会にて提出された資料の一つ「出産育児一時金について」を紐解くと、出産にかかる費用が上昇しているとしている。</p> <p>国では出産育児一時金を来年度より増額する方針を示しているが、その具体的な時期や金額については示されていない。</p> <p>しかし現時点においても、およそ4万円の自己負担が発生している実情があるとされており、その負担軽減は喫緊の課題であると感じる。</p> <p>国に先駆け、宮古市で出産育児一時金の上乗せをし、いち早く出産しやすい環境づくりをするべきと考えるがどうか。</p> <p>② 本市はゼロ歳児保育の受け入れ年齢を生後6ヶ月からとしているが、生後3ヶ月から入所を可能としている市町村もある。</p> <p>働き方が多様化する現在において、様々な事情を加味し、今後の保育所入所時期のあり方について検討しなければならないと感じる。</p> <p>ゼロ歳児保育、とりわけ入所時期について、メリッ</p>	

	<p>ト・デメリットも鑑みながら、市民を交えて議論をしていくべきと思うがどうか。</p> <p>③ 市では宮古市在宅子育て支援金事業を行っているが、対象者への案内件数に対して認定件数は全体の20%台に留まっている。</p> <p>市独自の子育て支援策である0歳～2歳児の課税世帯の保育料無償化と比較すると、その対象が所得制限により大きく狭まっているように感じる。</p> <p>当事業は今年度、対象児童の父または母が育児により休業または離職している場合はその者の市民税所得割額を控除するなどし、その要件を緩和したところではあるが、今後、所得判定に利用する市民税所得割額の上限引き上げなど、さらなる拡充が必要と考えるがどうか。</p> <p>④ 文部科学省が平成30年7月に発表した「平成29年度の学校給食費の無償化等の実施状況」及び「完全給食の実施状況」の調査結果によると、1,740自治体のうち76の自治体で小・中学校の学校給食を無償化している。</p> <p>さらに現在は、コロナ禍及び物価高の観点から、同省は今年の4月に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業例として、物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業が示され、時限的ではあるがいくつかの自治体で給食費の無償化に取り組んでいる。</p> <p>子育て世帯の負担軽減を図るためにも、まずは同交付金を利用した給食費の無償化を行うべきと考えるがどうか。</p> <p>⑤ 平成26年に環境省が市区町村を対象にアンケートを行なった「学校給食から発生する食品ロス等の状況に関する調査」の結果では、子ども一人あたりの食べ残しの量が年間7.1キログラムあると推計している。</p> <p>現在市では給食の残食率の調査などは行っていないが、物価高の影響は長引くことが懸念されており、そのあおりは給食費にも及ぶと考えられる。</p> <p>子育て世帯に出来るだけ負担を掛けない学校給食について調査研究を行い、永続的な給食の無償化の実現を目指して行く必要があると考えるがどうか。</p>	
--	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月7日(水)

質問順位 5番

質問者 議席番号 8番 西村昭二議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 高等学校への学校給食の導入について	<p>市の子育て支援への取り組みは、非常に評価できるものだと思いますが、更に充実した取り組みとして高等学校への学校給食の導入が必要ではないかと考えます。</p> <p>栄養価が計算された給食が学校で提供されることは、子育て世帯への負担軽減、更には成長期の体づくりの点でも非常に効果的だと思います。</p> <p>また、提供食数の増加により地元食材の消費にも繋がり、地産地消推進の後押しができるなど産業面でのメリットも生まれます。</p> <p>この施策は、義務教育外の高等学校への支援となりますが、本市ではすでに内陸部から水産高等学校へ入学し、市内に下宿している生徒への家賃支援補助を行っていて、市の子育て世代、子ども達への想いを非常に強く感じるところです。また、他市ではすでに高等学校へ給食提供を行っている事例があり、義務教育の枠を超えた支援の機運が全国でも高まりつつあることがわかります。</p> <p>以上の点から高等学校への学校給食の導入に取り組むべきだと考えますが、市長の見解を伺います。</p>	
2 公共交通機関の利用拡大に向けて	<p>本市を取り巻く公共交通機関の経営状況は、厳しい現状にあります。</p> <p>特にもJR東日本は、7月28日に厳しい経営状況への理解を求めるために、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度の収支を公表しました。その中で上米内～宮古間で18億9,500万円、盛岡～上米内間では1億9,200万円と、全体で20億円以上の赤字という現状を認識したところです。</p> <p>三陸鉄道もコロナの感染拡大や燃料費高騰などにより、2021年度は1984年の開業以来最大の6億9,015万円の赤字となっております。更に路線バスを運行している岩手県北自動車の収支も、鉄道同様に赤字ということです。</p> <p>これらの企業は現在、公共交通の維持と職員の雇用を守るため、不採算であっても運行を続けているものと思いますが、この状況が続けば、経営悪化や撤退に至</p>	

	<p>るかもしれないという不安を感じます。市民の足を守るために、市は今まで以上に利用促進を図らなければならないとの思いから、市長の考えを伺います。</p> <p>① JR山田線、三陸鉄道、岩手県北自動車、それぞれの交通機関の利用促進には、観光との連携が必要だと思われるが、今後、観光利用を強化するための支援の具体策はあるか。</p> <p>② 市は「宮古市気候非常事態宣言」を行い、2050年までのCO₂実質排出ゼロを目指している。こうした視点からも、公共交通機関を利用する「エコ通勤」として、職員が率先して鉄道・バスを利用しなければならないと考えるが、市はこれらの手段で通勤する職員数を把握し、数を増やす取り組みを行っているか。また、現在のサービスや通勤に関する規程を、エコ通勤の視点から一度点検し、見直す必要があると思うがどうか。</p> <p>③ 市内の事業所へエコ通勤の推進を訴えかけるには、「エコ通勤推進のまち」などとして、市が宣言を行うことが有効と考える。これにより運行主体である公共交通事業者に対して、路線維持の取り組みへの市の真剣さも伝わることになると思うが、実施を検討してはどうか。</p>	
--	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月8日(木)

質問順位 1番

質問者 議席番号 5番 今村 正議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 公共施設での買い取りの催事について	<p>物価高騰による生活費不足や、環境保護に対する意識の高まりなどの動機から、手持ちの衣類や装飾品、家財などをリサイクル事業者に買い取ってもらうという生活様式が定着しつつある。</p> <p>本市でも去る7月25日から27日、シートピアなあどの体験学習室において事業者による「買い取りの催事」が開催され、市民文化会館でも過去、同様の催事が開催されている。</p> <p>金品の授受はトラブルを招く恐れがあるため、市民を守る観点から市長の考えを伺う。</p> <p>① 市の消費相談などにおいて、リサイクル事業者に関するトラブルの相談はないか。</p> <p>② 市民文化会館、シートピアなあどの設置条例では、施設の利用には市長の許可が必要となっているが、リサイクル事業者の施設利用が不許可となったり、条例で定める「利用の許可の取り消し」に至ったりした例はあるか。また、利用の際にはどのような基準で適不適を決めているか。</p> <p>③ 施設でのやり取りの末、自宅まで出向き買い取りを行う例もあると聞いているが、こうした経緯まで把握して施設利用を許可しているのか。</p> <p>④ 以上のような買い取りの催事でのトラブルを未然に防ぐため、市が対策を講じる必要があると思うがどうか。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月8日(木)

質問順位 2番

質問者 議席番号 12番 洞口昇一議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 高額療養費の支払い請求と「限度額適用認定証」の発行、国民健康保険証、短期保険証の交付、資格証明書などの発行に関して</p>	<p>① 高額療養費の支払い請求の手続きについて、小口の自己負担分の支払いを全額窓口でいったん支払った後、市役所から連絡があつて、限度額を超えた分の支払いを請求する場合、医療機関窓口で実際に支払った領収書の現物のすべてを市役所の担当部門に持参しないと手続きができない現状は、厚労省の「手続きの簡素化」の方針に沿っていると思われませんが、今後の改善の予定はどうか。また、大きな手術、長期の入院などの際に医療機関から「限度額適用認定証」の提出を求められることがあるが、国保税や医療費を滞納している場合交付されない場合があると思うが、宮古市での現状と今後の方向についてお伺いしたい。</p> <p>② 国保税の滞納や一部未払いの場合、国民健康保険証の交付がされなかったり、その代わりとしての短期保険証や資格証明書などの大量発行が行われたことが全国的に問題となった事があるが、宮古市での現状と今後の方向についてお伺いしたい。</p>	
<p>2 高規格道路の騒音問題、高規格道路と一般国道との合流地点の交通安全の問題について</p>	<p>① 高規格道路の茂市のインターチェンジから宮古に向かって進行する際の騒音がひどく周辺の5軒程度の民家から苦情が寄せられている。県の説明では、すでにアンケートを実施済みで、そのような苦情はなかったとの事だが、市ではどのように認識しているのか。</p> <p>② 国道106号と高規格道路の交差点の安全対策の最新の進捗状況をお伺いしたい。具体的には、墓目地区の国道から右折してガードをくぐる交差点、墓目トンネルの手前から茂市に向かい旧道に入る交差点、茂市インターからおりて国道106号線に至る交差点などの最新の進捗状況についてお伺いしたい。</p>	

<p>3 閉伊川水系の洪水対策と増水が多発する原因、閉伊川水系の浚渫工事の見通しについて</p>	<p>① 近年閉伊川水系での増水やそれに関連した内水被害が増加していると思われるが、旧新里村茂市、刈屋、和井内、墓目などでの発生の状況とその頻度、及び推定される原因をお伺いしたい。</p> <p>② 同じくそれらの個所の河川の浚渫工事の見通しについてお伺いしたい。</p>	
<p>4 市道が内水などの増水によって、路面が浸水したり破損したりした場合の対策について</p>	<p>災害時の一時的な対応について、予算上予備費で対応できる場合、新たに予算措置が必要な場合は、どのような基準で行っているのかお伺いしたい。また、災害時における市職員の人員配置が必要な場合の判断についての基準はあるか併せてお伺いしたい。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月8日(木)

質問順位 3番

質問者 議席番号 18番 落合久三議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 中心市街地の空き店舗を活用し商業振興を	<p>市は新型コロナウイルス感染症が広がって以降、数次にわたりプレミアム商品券発行などで消費拡大、賑わい創出に取り組んできた。他方では、中心市街地内の大型店の倒産や閉店等もあり、空き店舗が増え消費購買力の流出が加速されているのも事実である。</p> <p>こうした現状と今年3月に策定した「宮古市産業立市ビジョン」を踏まえ、市長に以下の点の所見を伺う。</p> <p>卸・小売り・サービス業の新規創業者、起業者をつくり育てる支援策をどう考えるか。初期投資額の軽減、住まい確保と助成などを含め市長の所見は。</p>	
2 藤原埠頭に県内外から水産加工企業を誘致し「うみだす力」の増大と雇用拡大へ	<p>市民にとって宮蘭フェリーの休止は、港湾の利活用・賑わい創出というわずかな希望の灯をも消すことになった。県の重要港湾でありながらあの広大な用地に進出(誘致)した企業はゼロである。</p> <p>改めて藤原埠頭用地への企業誘致に焦点を定め集中して行う必要があると考える。</p> <p>そこで以下の点で市長の見解・決意を伺う。</p> <p>① そもそも藤原埠頭という立地条件に対応できる企業はどのような種類の企業だと考えるか。</p> <p>② 宮古魚市場の水揚げ状況を踏まえ水産加工業・工場の誘致が適していると考えますが市長の見解は。</p>	

<p>3 アルプス処理水放出計画撤回の世論を広げる市長のイニシアチブの発揮を</p>	<p>東京電力の計画によれば来年春には処理水放出を始めるとしていた。この間原子力規制委員会は放出のための海底トンネル設置などの工事を認可し、本体工事が始まった。福島県と関係町村は「十分な説明を行うこと」を条件に工事開始に合意した。まさに事態は「風雲急を告ぐ」状況である。</p> <p>この間、全漁連も岩手県漁連も、東北市長会も多くの市町村議会も反対の態度を表明してきた。なにより「関係者の理解を抜きにいかなる処分もしない」という約束を無視し、「先に工事ありき」の東電・政府の対応は許すことができないと考える。そこで、以下の点で市長の見識を伺う。</p> <p>① 市長がどのような政治信条を持つかについては、何ら問題にするものではない。しかし、市長の「処理水放出決定反対」とは正反対の政治的対応をしている党を市長が応援したことは、政策的に矛盾していると考えられる。この問題は、宮古の漁業、産業に重大な影響を与えると思うが、市長はどのように考えるか。</p> <p>② 私は一貫してトリチウム除去する装置の実用化のために、政府は専門家・科学者の英知とお金を集中すべきと提起してきた。それを踏まえ、当面の打開策は「いまある広大な用地にタンクで処理水を保管する」ことだと思う。それはまた多くの専門家、漁業者も要望しているが、市長の見解は。</p> <p>③ 事態は差し迫っている。「漁業・水産業を守れ、処理水放出反対」の一点で世論を広げ、それを背景に政府、東電に要請すべきだと思うが市長の所見、決意はどうか。</p>	
--	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月8日(木)

質問順位 4番

質問者 議席番号 9番 畠山 茂 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 入札制度のあり方について	<p>地方公共団体の財源は税金で賄われており、調達にあたっては、透明性、競争性、公正性が確保された入札制度の下で、より良いもの、より安いものを調達しなくてはならないと考える。</p> <p>今後、人口減少や少子高齢化が進展し、一層厳しい財政状況が予想されるが、公共インフラの更新等により長期にわたる多額の事業支出が予想されることから、次の点について市長の見解を伺う。</p> <p>① 入札制度は、令和3年度に地元企業や地域内経済循環を意識した制度改正が行われたと認識しているが、その狙いに沿った地元業者の割合となっているか。また、予定価格に対する落札率を、価格帯別、分野別などで分析し、入札の実態把握を行っているか。現行制度の評価はどうか。</p> <p>② 市の入札は現在、価格を基準とする「価格競争方式」を採用しているが、価格以外の条件も含めて総合的に判断する「総合評価落札方式」という方式がある。こちらは談合や、ダンピング受注を防止できる利点があるうえ、「雇用」「男女平等」といった「社会的価値観」を評価項目に設定することで、まちづくりにも寄与できる方式だと思うが、採用する考えはないか。</p> <p>③ 今年度、市は公募型プロポーザルを6件実施しているが、その内4件は提案者1社の実績である。制度本来のメリットや競争原理が働いていないと感じるが、この結果をどう評価しているか。</p> <p>④ 発注者である市に対して、入札・落札業者が苦情を訴えたり、コンプライアンスの視点から疑問を提起したりしたい場合、個人情報保護された形の、公益通報者制度のような窓口は設置されているのか。</p>	

<p>2 高齢者の社会参加について</p>	<p>現在、本市の高齢化率は38%だが、2040年には46%になると予想されており、経営方針にある「健康でふれあいのある地域づくり」に、今まで以上に力点を置いて取り組むべきと考える。</p> <p>宮古市地域福祉計画によると、少子高齢化などで地域住民相互のつながりが希薄化し、虐待、自殺、引きこもりなどの課題が複雑・深刻化しているとのことだ。高齢者の社会参加に関する以下の点について市長の見解を伺う。</p> <p>① 市は高齢者の就労意欲や、希望職種などのニーズを把握しているか。また、高齢者の雇用に向けて、職能講座やIT教室といった学習機会を設けているか。</p> <p>② 国は「生涯現役促進地域連携事業」を設けており、県内では遠野市と陸前高田市が取り組んでいるが、本市でも導入してはどうか。</p> <p>③ 国は、地域を基盤とする高齢者の自主的な活動組織として、老人クラブ等を支援しているが、クラブ数・会員数ともに平成7年をピークに減少を続けている。支援制度も含めた老人クラブ事業の見直しを行い、増加に転じるような施策が必要ではないか。</p> <p>④ 市内のボランティア団体数・登録者数は減少傾向にあり、平成26年度から令和元年度までの5年間で、登録者数が6割減少している。</p> <p>一方、市が平成31年3月に公表した市民意識調査報告書では、高齢者は若者に比べ、地域活動への参加意識が高いという結果が出ている。</p> <p>このことから高齢者をボランティアの担い手として位置づけ、リーダー養成などの支援施策を展開し活動を後押ししてはどうか。</p> <p>また、全国では、ボランティア、介護予防教室、老人クラブ、子ども食堂などへの参加にポイントを付与する取り組みが行われているが、本市でも実施してはどうか。</p>	
-----------------------	--	--